

貸借対照表
(令和6年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	92,549	流 動 負 債	40,013
現金及び預金	54,590	未払金	14,123
売掛金	28,044	未払給与	4,508
仕掛品	61	未払費用	1,383
前払費用	9,299	未払法人税等	580
立替金	722	未払消費税等	6,214
貸倒引当金	△168	前受金	8,622
固 定 資 産	5,649	預り金	1,282
有 形 固 定 資 産	1,491	賞与引当金	3,297
工具、器具及び備品	1,491	負 債 合 計	40,013
無 形 固 定 資 産	868	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	868	株 主 資 本	58,185
投 資 そ の 他 の 資 産	3,290	資 本 金	87,500
差入保証金	3,290	資 本 剰 余 金	75,000
		資 本 準 備 金	75,000
		利 益 剰 余 金	△104,314
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△104,314
		繰 越 利 益 剰 余 金	△104,314
		純 資 産 合 計	58,185
資 産 合 計	98,198	負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,198

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上額

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,250株

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。